

中央職業能力開発協会について
《事務・事業説明資料》

法人概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

〔法人に占める
管理部門の割合〕

役員	常勤4人 非常勤136人	うち 国家公務員出身者	常勤2人 非常勤9人	常勤4人 非常勤10人
		うち 現役出向者	常勤0人 非常勤0人	常勤0人 非常勤0人
職員	93人 (非常勤職員0人)	うち 国家公務員出身者	1人	1人
			0人	0人
		うち 現役出向者	3人	17人
	81人		17人	9人
予算	32億円 2,132億円	うち 国からの財政支出	15億円	27億円
			2,132億円	1,273億円

《組織体制》

カッコ内は基金事業分(平成23年度に廃止) (全体) 9%

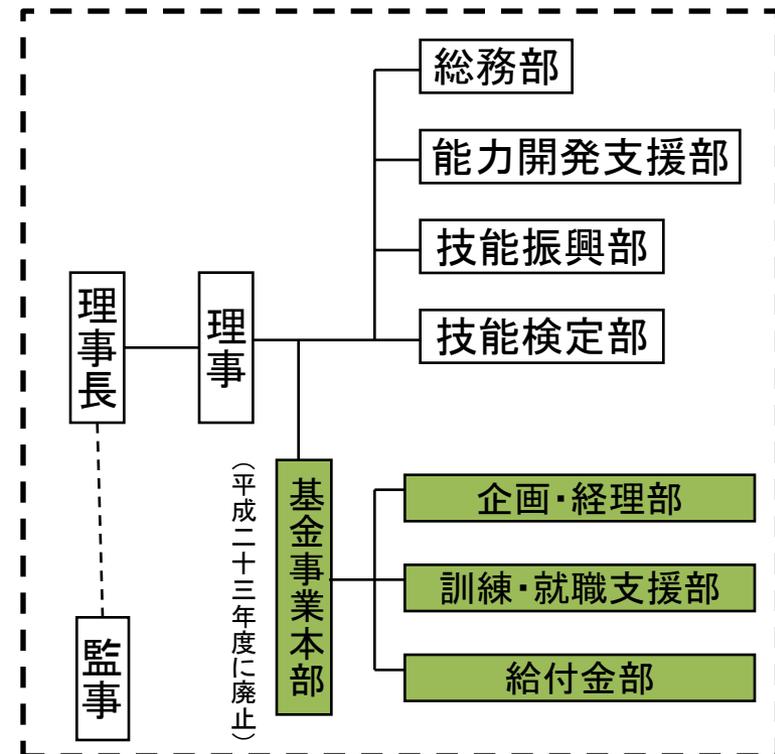
本部	4部12課 93人 (3部13課 81人)	うち管理部門 1部3課 16人	9%
地方	なし		

- * 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値。
- * 職員及び予算のうち下欄は、緊急人材育成・就職支援基金事業分(平成23年度に廃止)

《主な事務・事業》

(単位:百万円)

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
技能検定事業	954	522
ものづくり立国の推進事業等 (委託事業)	1,016	1,016
自主事業	1,211	0



※平成22年度に組織のスリム化を行い、本体部分(基金事業除く)6部から4部に改革

中央職業能力開発協会の主な業務と実績

1. 技能検定事業

(1) 概要

- ・ 技能検定制度は、労働者の有する技能の程度を検定し、これを公証する国家検定制度
- ・ ものづくり系、建設系からサービス系に至る幅広い職種（平成22年4月現在136 職種）ごとに実技試験及び学科試験を実施
- ・ このうち124職種を中央職業能力開発協会及び都道府県職業能力開発協会で開催（ファイナンシャル・プランニング職種など12職種は民間団体が指定試験機関の指定を受けて実施）
- ・ 中央職業能力開発協会は、自動車、鉄鋼、電機、建設等の全国的な業界団体を会員としていることから、これら会員団体の協力を得て、幅広い職種の技能検定の試験問題※を作成することが可能。

※ 試験問題作成は、1つの職種を複数の作業に分けて実施しており、また、技能レベルに応じた等級に分けて試験問題を作成していることから、試験問題の作成数は年間700試験にのぼる。

技能検定試験の例

建築大工職種



機械加工職種（フライス版）



(2) 実績

- ・ 平成21年度は約22万人が受検し、13万人が合格
- ・ 技能検定の累積受検申請者数は約723万人に達しており、我が国のものづくり産業に定着

2. ものづくり立国の推進事業

(1) 概要

ものづくり立国の推進事業は、①青年技能者技能競技大会(技能五輪全国大会)、②熟練技能者技能競技大会(技能グランプリ)、③若年者ものづくり競技大会、を開催する事業である。

<技能五輪全国大会>



<若年者ものづくり競技大会>



<技能五輪国際大会>



(2) 実績

- ・第47回技能五輪全国大会(平成21年度)では、40職種に青年技能者983人(入場者10万6103人)が参加
- ・第25回技能グランプリ(平成20年度、隔年開催)では、熟練技能者554名が参加。
- ・第4回若年者ものづくり競技大会(平成21年度)では、工業高校の生徒等271名が参加。

※ このほか、第40回技能五輪国際大会(平成21年度、カナダ・カルガリー)では、日本選手団は金メダル6個を含む14のメダルを獲得(世界2位)。

3. 技能評価システム移転促進事業

(1) 概要

- ・我が国が持つ技能検定等の技能評価システムを東アジア諸国に移転。対象国において企業検定、業界検定を実施するために必要な人材の育成を図り、民間ベースで技能評価システムの定着を促進し、最終的に国家検定への移行をめざす。
- ・対象国：インドネシア、タイ、中国、フィリピン、ベトナム、マレーシア（中国は21年度限り）
- ・検定の実施に必要な基準・問題作成者を研修により育成（14年度以降21年度までに累計565人）
- ・検定の実施に必要な試験・採点担当者を研修により育成（14年度以降21年度までに累計425人）
- ・現地でトライアル検定を行うことにより定着を促進（14年度以降21年度までに累計230回、のべ13,510人が参加）

<基準・問題作成等担当者研修>



<タイでのトライアル検定>



<インドネシアでのトライアル検定>



<現地国政府等との意見交換>



(2) 実績

ア 21年度までの研修等の実施状況

対象国	基準・問題作成者等 研修修了者数	試験・採点担当者等 研修修了者数	トライアル 検定参加者数
インドネシア	106	89	3,070
タイ	186	106	4,482
中国	27	146	3,676
ベトナム	140	10	1,075
フィリピン	45	54	640
マレーシア	35	20	567
合計	565	425	13,510

イ 国家検定への移行に関する主な成果

○インドネシア

- ・平成18年度には、本事業で支援する現地の金型工業会が行う**機械検査職種**の技能検定がインドネシア政府から**国家検定として認められ、続いて19年度には金型仕上げ職種、20年度には設備保全職種**が認められた。平成20年までに592人が受検。

○タイ

- ・平成18年から、タイにおける**電工、旋盤、フライス盤、仕上げ職種**の国家検定に、本事業で支援する企業の社内検定のノウハウを順次取り込み、**我が国の3級相当の水準の試験が実施**されるようになった。
- ・平成20年には、**機械加工職種**について本事業により改善された試験問題で3級相当の検定が実施された。
- ・平成22年には、本事業の研修の成果により、**旋盤、フライス盤、仕上げの3職種について2級相当の試験が実施**できる見込みとなっている。

○ベトナム

- ・本事業により技能評価システムを担う人材の育成が進み、トライアル検定が実施されたこと等により、ベトナム国内で技能評価システムの必要性について理解が深まり、**国家技能検定制度の導入を定める法律が平成19年に成立**